

ただとも通信 No.45

<https://note.com/tadatomo11> 2022.7.14 発行

国民の暮らしを守る政治へ転換を！

例年に比べ早い梅雨明けで既に夏を迎えました。暑い日が続きますが水分と栄養と休息をしっかりとっていただきながら、日々の活動に励んでいただきたいと思います。

さて、参議院選挙におきまして、立憲民主党にお寄せ頂いた皆様方の暖かいご支援に感謝申し上げます。結果としては改選の 23 議席を 6 下回る 17 議席になりました。比例の票も 1 議席減の 7 になりました。17 議席は自民党に次ぐ二番目の議席で、何とか野党第一党としての議席を確保することができたものの、比例の議席は維新の会を下回ることになり、この結果を厳しく受け止めます。

【生活安全保障の 3 本柱】

立憲民主党は今回の参議院選挙は、「生活安全保障」を旗印にして三本の重点政策を掲げて戦いました。1 つは物価高と戦う、2 つ目が教育無償化、3 つ目が着実な安全保障について。党内で議論して、多くの国民の皆さんのご意見を頂いて、国民の皆さんが本当に必要としておられる政策課題ということで、この 3 つを旗印にしました。

【比例区、選挙区、地域型比例の 3 つの闘い】

今回の選挙におきまして、私の出身の自治労組織内鬼木誠さんの必勝を期し、大分県内をはじめ静岡、香川、山形、長崎、長野、鹿児島などで街頭演説や各単産へのご挨拶を行ったのと並行して、地元大分選挙区では現職の足立信也候補を連合とともに支援をして戦いました。投票日直前に安倍晋三元総理のテロによる死去もあり、色んなことが影響して、結果的には比例区も選挙区も非常に厳しい結果となりました。さらに比例票の底上げを図るため、大分県連は党本部からの要請を受け地域型の比例代表候補・森永美樹さんを擁立し、国会議員、県議会議員、市議会議員それぞれ手分けをしながら、自治労はじめ各産別候補と競合しないように、18 日間大分県内で「比例区は立憲民主党」の訴えをさせていただきました。

選挙結果は厳しいものでしたが、政権交代をする受け皿として、私たちに足りないものを気づかせてもらう機会と受け止め、しっかり総括をして、来年の統一自治体選挙に臨んでまいりたいと考えています。

【金融・財政政策の抜本的政策転換を】

現在の異常な物価高騰、燃料費の高騰に対して、岸田政権は何ら有効な手立てを講じておりません。この間、異次元の金融緩和が続けられ、円安に誘導されてきました。官製相場と言われ、日銀の国債保有率もとうとう5割に近づいています。実に528億円の国債を日銀が保有しているということでもありますので、これを利上げに持っていくということは、この国債の利払い費が大幅に増えてきますので、なかなかそれもできない。円安をそのまま放置せざるを得ない。それが今の日本の金融政策の現状であり、袋小路に陥っているということが言えるのではないかと思います。そうした中で、この物価高を放置しているということは極めて大きな問題があり、秋以降の本格的な国会論戦では、参議院議員選挙を経ての新たな立憲民主党の体制の下で、しっかり岸田政権と論戦を交わし、国民の暮らしを守るという観点からの前進を図っていきたいと考えています。

【危険な軍拡路線には冷静な対処を求める】

今回の選挙で全国を回って特に感じたのは、今のロシアによるウクライナの侵攻を受け、非常に前のめりな軍拡議論が起きているということです。自民党の参議院選挙公約においてもGDPの2パーセント、今の防衛費を倍にするということが盛り込まれ、反撃能力と名称を変えたものの敵基地を攻撃できる能力を身に付けるべきだということが盛り込まれます。これは専守防衛を逸脱するものです。立憲民主党や社民党や共産党など、リベラル勢力、護憲平和勢力の正念場です。リベラル勢力の団結が求められます。

私たちは歴史に学ばなければいけません。軍拡競争で果たして平和は守れるでしょうか。11兆という防衛費は、世界で三番目です。アメリカの96兆、中国の26兆、そして日本の11兆円。単純に比較はできませんが、日本が「軍事大国」になって良いのか。太平洋戦争において、加害者として被害者としての耐え難い経験を踏まえて、平和憲法を作って、平和国家として世界の中で歩んでいこうと決意した先人たちの思いを無にしてはいけません。

もちろん日米関係は大事であり、重要な二国関係は否定はしません。しかし日中関係も大事です。今年9月は日中国交正常化50年、平和憲法を持つ日本がその立ち位置を活かして平和を守っていく、戦争を起こさない、特に今取り沙汰されている台湾有事など絶対あってはなりません。中国と戦争になったらロシアのウクライナ侵攻の比ではありません。日本経済のみならず世界経済に甚大な影響を及ぼします。台湾有事を起こさせない、戦争を起こさせない、そうした努力が今の平和憲法を持つ日本政府に求められているのではないのでしょうか。

【憲法を守り活かす闘いを】

今回の参議院選挙の結果、いわゆる改憲勢力と言われる議員は増えたかもしれません。しかし、ここで日本の立ち位置を明確にしなければならない。そうした思いで次の臨時国会に臨んでいきたいと考えています。来年の統一自治体選挙において、立憲民主党の議員を増やし、県民の皆さんの期待に応える政治状況を作っていただきたいと思います。

今次参議院選挙における皆様方のご支援に心からお礼を申し上げますとともに、来年の統一自治体選挙を始め、今後の取り組みにつきまして温かいご支援をいただきますように心からお願いを申し上げます。